

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠  
(2023年度の適用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00107084

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能
① 2022年度の各機能に係る電気通信番号数 (2022年度末×12ヶ月) (台)	1,335,768
(a) 下記以外 (台)	718,200
(b) 特設公衆電話台数 (台)	617,568
② 合算番号単価 (2022年度末時点適用分) (円)	2
③ 各機能における事業法110条に規定する負担金の額 ((a) + (b-2)) (円)	2,671,536
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a) × ②) (円)	1,436,400
(b) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b) × ②) (円)	1,235,136
④ 2022年度の算定対象需要実績 (千時間) (千時間)	693
⑤ 1秒当り料金額 (③/④) (円/秒)	0.00107084

\*番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値